

1 「公共の福祉」による基本的人権の制約に関する次のA～Cの各説について述べたア～エの記述の正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか。

A説 憲法12条及び13条の「公共の福祉」は、基本的人権の外にあって、それを制約することのできる一般的な原理である。

B説 「公共の福祉」による制約が認められる基本的人権は、その旨が明文で定められている憲法22条及び29条に限られる。

C説 「公共の福祉」は、全ての基本的人権に内在し、自由権を各人に公平に保障するための制約を根拠づける場合には必要最小限度の規制のみを認め、社会権を実質的に保障するために自由権の規制を根拠づける場合には必要な限度の規制を認めるものとして機能する。

ア A説は、憲法22条及び29条の「公共の福祉」は特別の意味を持たないとする。

イ B説は、憲法22条及び29条以外の基本的人権の制約は許されないとする。

ウ A説及びC説は、いずれも「公共の福祉」の観念を全ての基本的人権を規制する原理であるとする。

エ B説及びC説は、いずれも権利の性質に応じて権利の制約の程度が異なるとする。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	正	誤	誤	正
3	正	誤	正	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	正	誤	誤

2 プライバシーの権利に関する次のア～オの記述のうち適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、その承諾なしにみだりにその容ぼうを撮影されない自由を有するものであるから、警察官が犯罪捜査の必要上写真を撮影するなど正当な理由がある場合であっても、その対象の中に犯人のみならず第三者である個人の容ぼうが含まれることは許されない。

イ 学生の学籍番号、氏名、住所、電話番号のような個人情報についても、プライバシーに係る情報として法的保護の対象となるというべきであるから、学生に無断で外国要人の講演会への参加申込名簿を警察に提出した大学の行為はプライバシーを侵害するものとして不法行為を構成する。

ウ 小説の出版等によるプライバシー侵害行為が明らかに予想され、その侵害行為によって被害者が重大な損失を受けるおそれがあり、かつ、その回復を事後に図るのが不可能ないし著しく困難になると認められるときであっても、小説の出版等の差止めを認めることは憲法21条1項に反し許されない。

エ 前科は、人の名誉、信用に関わる事項であり、前科のある者もこれをみだりに公開されないという法律上の保護に値する利益を有するのであって、市区町村長が、本来選挙資格の調査のために作成保管する犯罪人名簿に記載されている前科をみだりに漏えいしてはならない。

オ 個人の私生活上の自由の一つとして、何人もみだりに指紋の押なつを強制されない自由を有するものというべきであり、国家機関が正当な理由もなく指紋の押なつを強制することは憲法13条の趣旨に反して許されず、これを強制する外国人登録法の規定は違憲である。

- 1 ア, イ
- 2 イ, エ
- 3 イ, エ, オ
- 4 ア, ウ, オ
- 5 ウ, エ, オ

3 信教の自由に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 宗教法人の解散命令の制度は、専ら世俗的目的によるものであって、宗教団体や信者の精神的・宗教的側面に容かいする意図によるものではなく、信者の宗教上の行為を禁止ないし制限する法的効果を一切伴わないものであるから、信者の宗教上の行為に何らの支障も生じさせるものではない。

イ 公立学校において、学生が信仰を理由に剣道実技の履修を拒否する場合であっても、その理由の当否は外形的事実により判断すべきであって、当事者の説明する宗教上の信条と履修拒否との合理的関連性が認められるかどうかを確認する調査は、公教育の宗教的中立性に反するものであるから許されない。

ウ 精神病者の近親者から平癒祈願の依頼を受けて、線香護摩による加持祈禱を行い、線香の熱さのため身をもがく被害者を殴打するなどした行為は、一種の宗教行為としてなされたものであったとしても、他人の生命、身体等に危害を及ぼす違法な有形力の行使に当たるものである。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	誤	正	正
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

- 4 教授及び学生は、表現の自由の制約に関して、次のとおり議論している。各人物の発言中の空欄①～⑥に語句群から適切な語句を入れた場合の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

【発言】

教授 憲法21条1項が表現の自由を保障しているとしても、表現の自由も絶対的ではなく、法律による制約に服することもあるよね。経済的自由の制約と比較して、表現の自由の制約はどこまで認められるのかな。

学生 表現の自由を中心とする精神的自由を規制する立法の合憲性は、経済的自由を規制する立法よりも特に厳しい基準によって審査されなければならないとされています。

教授 そう、(①) という考え方だね。どのようにこの考え方が導き出されるとされているのか知っているかな。

学生 はい。表現の自由には、個人が言論活動を通じて自己の人格を発展させるという個人的な価値と、言論活動によって国民が政治的意思決定に関与するという民主政に資する社会的な価値があるとされます。これによって表現の自由の優越的地位が導き出され、違憲審査基準としての(①) が導き出されます。

教授 そのとおりだね。最高裁は、(②) において、職業選択の自由は精神的自由と比較して公権力による規制の要請が強いとの立場を示しており、これをもって(①) の考え方を判例法理上明らかにしたとする学説もあるよ。

それでは、表現の自由の制約について、訴追を受けた特定の表現行為についてのみ判断がなされる場合に比べて、公権力による規制の範囲が一般的で広汎となることを根拠の一つとしている考え方を聞いたことがあるかな。

学生 (③) のことでしょうか。

教授 そうだね。最高裁は、(④) において、表現行為に対する事前抑制は、表現の自由を保障し検閲を禁止する憲法21条の趣旨に照らし、厳格かつ明確な要件のもとにおいてのみ許容されるものといわなければならないと判示して、(③) と同様の趣旨を明らかにしていますね。

それでは、表現の自由の制約について、表現行為に対する萎縮的効果を根拠の一つとしている考え方は何があるかな。

学生 (⑤) があります。

教授 そうだね。最高裁は、(⑥) において、通常の判断能力を有する一般人の理解において、具体的な場合に当該行為がその適用を受けるものかどうかという基準を示し、「交通秩序を維持すること」という規定は憲法31条に反するものではないと判示して、(⑤) を承認しているね。

【語句群】

- | | |
|------------------|---------------|
| ア 二重の基準 | イ L R A の基準 |
| ウ 「明白かつ現在の危険」の基準 | エ 事前抑制禁止の理論 |
| オ オブライエン・テスト | カ 明確性の理論 |
| キ 徳島市公安条例事件判決 | ク 屋外広告物条例事件判決 |
| ケ 北方ジャーナル事件判決 | コ 薬事法違憲判決 |

- 1 ①ーイ, ③ーエ, ⑤ーカ
- 2 ②ーケ, ④ーコ, ⑥ーキ
- 3 ①ーウ, ④ーケ, ⑤ーオ
- 4 ②ーコ, ③ーエ, ⑥ーク
- 5 ①ーア, ④ーケ, ⑥ーキ

5 憲法の最高法規性に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか。

ア 憲法の最高法規性という概念には、大別して、憲法が個人の尊厳及び国民の自由の保障という基本価値を体现するものであることと、憲法の改正に法律の制定より重い手続が要求されており、憲法が実定法秩序において権限を授けるのみで授けられることはなく法の段階構造の頂点に位置していることの二つの意味が含まれる。

イ 憲法第10章「最高法規」は憲法が最高法規であることを定めるが、まず最初の条文である97条で基本的人権の永久・不可侵性がうたわれているのは、憲法の最高法規性の実質的な根拠を明らかにする意味があると解することができる。

ウ 憲法は国の最高法規であって、国務大臣には憲法を尊重し擁護する義務があるため、内閣が憲法に違反すると判断した法律は、裁判所の判断にかかわらず、その執行を控える憲法上の義務がある。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	正
3	正	正	誤
4	誤	誤	正
5	誤	正	誤

6 主権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか。

ア ポツダム宣言8項における「日本国ノ主権ハ、本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ」という場合の主権は、憲法41条における「国権」と同じ意味であり、国家権力の最高独立性を意味する。

イ 憲法前文1項における「ここに主権が国民に存することを宣言し」という場合の主権は、国政についての最高の決定権を意味する。

ウ 憲法前文3項における「自国の主権を維持し」という場合の主権は、国家権力そのものを意味する。

	ア	イ	ウ
1	誤	正	正
2	正	正	誤
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

7 憲法22条に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 居住・移転の自由は、職業選択の自由及び財産権の保障と並んで、資本主義経済の基礎を支えるものとして、経済的自由の性質を有する。

イ 居住・移転の自由は、広く人の移動の自由を保障するという意味において、人身の自由と密接に関連するが、精神的自由とは関連性を有しない。

ウ 海外渡航の自由は、居住・移転の自由に含まれるとして憲法22条1項によって保障されていると解する説(A説)、外国への移住に類似するものとして憲法22条2項によって保障されていると解する説(B説)、憲法13条の幸福追求権の一つとして保障されていると解する説(C説)があるが、最高裁判所の判例は、C説の立場である。

エ 最高裁判所の判例は、著しくかつ直接に日本国の利益又は公安を害する行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者に対して、外務大臣が旅券の発給を拒否できると定める旅券法上の規定につき、公共の福祉のために合理的な制限を定めたものであり、違憲ではないとした。

オ 憲法22条2項は国籍離脱の自由を認めているが、ここには、無国籍になる自由も含まれる。

1 ア, ウ

2 ア, エ

3 イ, ウ

4 イ, オ

5 エ, オ

8 錯誤に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは、Bから、実際には粗悪品であったジャムを一般に通用しているジャムであるという前提で、1箱3,000円で購入した。このとき、売買契約の目的物であるジャムの品質についてのAの錯誤は要素の錯誤になり得るが、Aに軽過失があったときは、Aは、その意思表示の無効を主張することはできない。

イ Aが、Bに対して、A所有の土地を売ったが、Aの意思表示に要素の錯誤があったという場合において、Aの債権者であるCは、Aに対する債権を保全する必要があり、Aが要素の錯誤を認めているときは、Aにおいて無効を主張する意思がなくても、Aの意思表示の無効を主張することができる。

ウ Aが、Bから代物弁済により甲土地を取得したと主張し、Bは代物弁済の効力を争っていたところ、AとBとの間で、BがAに甲土地の所有権があることを認め、AがBに対し甲土地の明渡しを猶予する旨の和解が成立した。その後、代物弁済が無効であることが判明した場合、和解によって合意した事項は、甲土地の所有権がAに帰属することであるから、Bは、その前提である代物弁済の効力については、錯誤による無効を主張することができる。

	ア	イ	ウ
1	誤	誤	誤
2	誤	正	正
3	誤	正	誤
4	正	誤	正
5	正	正	誤

9 条件又は期限に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 不法な行為をしないことを条件とする法律行為は、無条件となる。
- 2 将来出世したら返すという約束で金銭消費貸借契約を締結した場合、その約束は、停止条件であると解されるから、出世できず、貸金債務を履行するのに十分な資力ができる可能性のないことが確定すると、貸主は、借主に対し、貸金債務の履行を請求することはできない。
- 3 履行期限を定めて利息付金銭消費貸借契約を締結した場合には、債権者も期限の利益を有するため、当事者の一方の意思表示によって期限の利益を放棄することはできない。
- 4 気が向いたら100万円を贈与するとの合意をした場合、当該贈与は無効である。
- 5 取消し、追認、解除等の単独行為に条件を付けると、相手方の法的地位が不安定になるため、単独行為に条件を付けることはできず、債務者が弁済しないことを停止条件として解除の意思表示をすることは許されない。

10 時効の援用に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 他人の債務のために自己の所有する不動産に抵当権を設定したいわゆる物上保証人は、被担保債権が消滅することにより抵当権の実行を免れることができる利益を受けるが、その利益は時効の直接の効果ではないから、被担保債権の消滅時効を援用することができない。

イ 債務者が、債務の消滅時効が完成した後、時効完成の事実を知らずに、債権者に対し、当該債務の承認をした場合は、以後その時効の援用をすることは信義則に照らし許されない。

ウ 詐害行為の受益者は、詐害行為取消権を行使する債権者の債権が消滅すれば、受益者の取得した利益の喪失を免れることができるが、その利益は時効の直接の効果ではなく、反射的利益にすぎないというべきであり、直接利益を受ける者に当たらないから、同債権の消滅時効を援用することができない。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	誤
2	誤	正	正
3	正	正	誤
4	誤	正	誤
5	正	誤	正

11 代理人に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 権限の定めのない代理人であっても、保存行為をする権限は有しているから、Aから権限の定めなく代理権を授与されたBが、Cに対し、Aの代理人として、A宅の修繕を注文した場合、この修繕契約の効果はAに帰属する。

イ AがBに対してA所有の甲自動車を売却する代理権を授与し、他方で、CもBに対して甲自動車を購入する代理権を授与していたところ、Bは、A及びCから事前にその許諾を得ることなく、A及びCの代理人として、甲自動車の売買契約を締結した。この場合、A又はCのいずれかが追認すれば、甲自動車の売買契約の効果はA及びCに帰属する。

ウ Aが、未成年者であるBに対して土地を購入する代理権を授与し、Bが、Aの代理人として、Bが未成年者であることを知っているCとの間で、C所有の乙土地を購入する契約を締結した場合、Cの利益を保護する必要はないから、Aは、代理人であるBが未成年者であったことを理由に、乙土地の売買契約を取り消すことができる。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	正	誤
3	正	誤	誤
4	誤	正	正
5	誤	誤	誤

12 Aが、自ら所有する甲土地をBに売却し、登記も移転した。この事例に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aが、Bによる詐欺を理由にAB間の売買契約を取り消したが、その後、登記がBのところにある間に、Bが、甲土地をCへ売り渡したという場合、Aは、登記なくして甲土地の所有権をCに対抗することができる。

イ Aが、Bによる債務不履行を理由にAB間の売買契約を解除したが、その後、登記がBのところにある間に、Bが、甲土地をCへ売り渡したという場合、Aは、登記なくして甲土地の所有権をCに対抗することができる。

ウ 甲土地の所有権につき、AB間の売買契約及び登記の移転より先にCによる取得時効が完成したという場合、Cは、Bに甲土地の登記を自己に移転するよう請求することができる。

エ 甲土地の所有権につき、AB間の売買契約及び登記の移転の後にCによる取得時効が完成したという場合、Cは、Bに甲土地の登記を自己に移転するよう請求することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	正	誤
2	正	誤	誤	正
3	誤	誤	正	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	誤	誤	正

13 法定地上権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 法定地上権が成立するためには、土地及びその上に存する建物が同一の所有者に属することが公示されている必要があるから、Aが所有する甲土地に抵当権が設定された当時、Aは甲土地上の乙建物も所有していたが、乙建物について、A名義ではなく、前所有者のB名義の所有権移転登記が備えられていた場合には、抵当権の実行によりCが甲土地の所有者となった場合であっても、乙建物のために法定地上権は成立しない。

イ AとBが共有する甲土地の上に、Aが所有する乙建物が存在し、Aは甲土地の自己持分に抵当権を設定した。その後、この抵当権が実行されて、Cが甲土地のA持分を競売により取得した。このとき、乙建物のために法定地上権が成立する。

ウ Aは甲土地及びその上に存する乙建物を所有していたところ、甲土地及び乙建物に共同抵当権を設定した後、乙建物が取り壊され、甲土地上に新たに丙建物が建築された場合には、丙建物の所有者が甲土地の所有者と同一であり、かつ、丙建物が建築された時点での甲土地の抵当権者が丙建物について甲土地の抵当権と同順位の共同抵当権の設定を受けたなどといった特段の事情がない限り、丙建物のために法定地上権は成立しない。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	正
2	正	正	誤
3	誤	正	正
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

14 債権譲渡に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 譲渡禁止特約は、第三者の善意・悪意を問わず、第三者に対抗することができる。
- 2 譲渡人による通知又は債務者の承諾がなくても債権譲渡を債務者に対抗できる旨の特約は有効である。
- 3 債権が二重に譲渡され、第一の譲受人及び第二の譲受人の双方に確定日付のある証書によって譲渡人による通知がされ又は債務者の承諾がされた場合、譲受人相互間の優劣は、通知又は承諾に付された確定日付の先後によって決まる。
- 4 将来発生する債権を目的とする債権譲渡契約は、同契約締結時において目的となる債権の発生可能性が低い場合には、当然に無効となる。
- 5 債務者が異議をとどめないで債権譲渡について承諾をした場合において、譲渡人に対抗することができた事由につき悪意の譲受人に対しては、当該事由をもって対抗することができる。

15 弁済に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 弁済の費用は、別段の意思表示がないときには、原則として債務者の負担となる。

イ 債権者の代理人と称して債権を行使する者は、債権の準占有者に当たらない。

ウ 物上保証人は、弁済をするについて利害関係を有しない第三者であるから、主債務者の意思に反して弁済をすることができない。

エ 債権者があらかじめ弁済の受領を拒んだときは、債務者は弁済の提供として口頭の提供をすれば足り、債権者が契約そのものの存在を否定する等弁済を受領しない意思が明確と認められる場合には、口頭の提供も不要である。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	正
2	正	誤	誤	正
3	正	正	誤	正
4	誤	正	誤	誤
5	誤	正	正	誤

16 瑕疵担保責任に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 買主が、瑕疵担保責任に基づき売買契約を解除するには、相当の期間を定めた催告をする必要がある。
- 2 負担付贈与契約において、贈与者が目的物に瑕疵があることを知らなかった場合、瑕疵担保責任を負わない。
- 3 買主が、売買契約締結時に目的物に瑕疵があることを知らなかった場合、「隠れた瑕疵」（民法570条）があったといえる。
- 4 利息付きの消費貸借において、物に隠れた瑕疵があった場合、貸主は、瑕疵がない物を給付する義務を負う。
- 5 買主が、売主に対して瑕疵担保責任を追及する場合、瑕疵を知った時から1年以内に訴えを提起して権利を行使することが必要である。

17 賃貸借に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 賃借物に瑕疵がある場合、貸主は修繕義務違反による債務不履行責任を負うにとどまり、瑕疵担保責任は負わない。
- 2 甲土地の所有者AはBに対して甲土地を賃貸し、Bは甲土地上に乙建物を建築した。BがAに無断で乙建物をCに売却した場合、Aは、甲土地の賃貸借契約を常に解除することができる。
- 3 建物の賃料の支払時期について特に定められていない場合、翌月分の賃料を前月末日に支払うこととなる。
- 4 AはBに対して甲建物を賃貸して引き渡したが、甲建物の所有権はCが有していた。この場合、甲建物を使用収益させているのはAではなくCだから、AはBに対して賃料の支払を請求することができない。
- 5 AはBに対して甲建物を賃貸したが、甲建物の所有権はCが有していた。CがBに対して甲建物の明渡しを請求した場合、Bは以後Aに対する賃料支払を拒むことができる。

18 請負に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 請負人の報酬債権は、仕事の完成によって発生するので、請負人は、仕事を完成させるまでは、注文者に対し、報酬の支払を請求することができない。
- 2 請負人が材料の全部又は主要部分を供給した場合には、完成物の所有権は請負人にいったん帰属し、注文者が請負人に対して報酬を支払うことによって、完成物の所有権は請負人から注文者に移転する。
- 3 注文者の責めに帰すべき事由により仕事の完成が不能となった場合には、請負人は、出来高に応じた報酬を請求できる一方で、自己の残債務を免れることができる。
- 4 仕事の目的物に瑕疵があるときであっても、瑕疵が重要でない場合又は瑕疵の修補に過分の費用を要する場合には、注文者は、請負人に対し、瑕疵の修補を請求することができない。
- 5 仕事の目的物が建物その他の土地の工作物である場合は、完成した目的物に重大な瑕疵があつて、契約をした目的を達することができないときであっても、注文者は、契約を解除することができない。

19 委任に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 有償の委任契約の成立には、委任者が受任者に委任状を交付することが必要である。

イ 委任が受任者の責めに帰すことのできない事由によって履行の途中で終了した場合には、受任者は、既にした履行の割合に応じた報酬を請求することができない。

ウ 受任者は、委任事務を処理するため自己に過失なく損害を受けたときは、たとえ委任者に過失がなくとも、委任者に対し、その賠償を請求することができる。

エ 受任者の債務不履行を理由として委任契約が解除された場合であっても、解除の効果は、将来に向かってのみ発生する。

オ 委任者は、受任者に生じた損害を賠償しなければ、委任契約を解除することができない。

- 1 ア, イ
- 2 イ, ウ
- 3 ウ, エ
- 4 エ, オ
- 5 オ, ア

20 事務管理又は不当利得に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 管理者に他人のためにする意思があれば、あわせて自己のためにする意思があったとしても、事務管理は成立する。

イ 管理者が、本人のために有益な費用を支出したときは、本人に対し、報酬を請求することができる。

ウ 法律上の原因なく代替性のある物を利得した受益者が、利得した物を第三者に売却処分した場合に、損失者は、受益者に対し、原則として代替物による返還を請求できる。

エ 債務者が、錯誤により、弁済期にない債務の弁済として給付をしたときは、その給付したものの返還を求めることができる。

オ ひとたび不法原因給付をした場合であっても、当事者間でその給付を返還する旨の特約をすれば、その給付の返還を請求することができる。

- 1 ア, ウ
- 2 ア, オ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 エ, オ

以下30問までは刑法選択者の問題です。

21 不能犯に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 殺意をもって被害者の静脈内に空気を注射したが、空気の量が不足して目的を遂げなかった場合、被害者の身体的条件その他の事情の如何によっては死の結果発生の危険が絶対にはないとはいえないとしても、注射した空気の量が致死量に達していなかった以上、殺人未遂罪は成立しない。

イ 殺意をもって被害者に硫黄を飲ませたが、硫黄を飲ませて人を殺害する方法は絶対不能であったため、その目的を遂げなかった場合、硫黄を飲ませる行為が一般人に対して死への不安感を生じさせる行為でも、殺人未遂罪は成立しない。

ウ 道を歩いていた被害者から財物を強取しようとしてナイフを突き付けるなどしたが、被害者が財物を所持しておらず、その目的を遂げなかった場合、通行人が財物を所持していることは普通予想できる事実であるため、強盗未遂罪が成立する。

エ 殺意をもって被害者の食べ物に致死量の毒を混入させたが、その毒を混入した食べ物が強い苦みにより通常食べることができないものであり、被害者も苦味を感じてその食べ物を吐き出したため、その目的を遂げなかった場合でも、人がこれを食べることは絶対にはないと言い切れない以上、殺人未遂罪が成立する。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	正
2	誤	正	正	誤
3	誤	誤	正	誤
4	正	誤	正	正
5	正	誤	誤	誤

22 傷害罪に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか
(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 傷害罪における傷害を生じさせる方法は、人の身体に対する有形力の行使によらなければならない。

イ 傷害罪における傷害の意義とは、人の身体の完全性を侵害することであるから、剃刀による女性の頭髪の切断は傷害に当たる。

ウ 傷害罪は暴行罪の結果的加重犯をも含むと解すると、暴行罪の条文が「暴行を加えた者が人を傷害するに至らなかったとき」と規定していることと整合しない。

エ 一時的な精神的苦痛やストレスを感じたという程度に止まらず、医学的な診断基準において求められている特徴的な精神症状が継続して発現している場合に認められたPTSD(心的外傷後ストレス障害)は、傷害罪における傷害に当たる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	誤	正	正	誤
3	誤	正	正	正
4	正	誤	誤	正
5	誤	誤	誤	正

23 次のア～カの記述について、窃盗罪の実行の着手が認められるもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、乙がズボンの後ろポケットに財布を入れたのを見て、その財布をすり取ろうと思い、同ポケットに手を差し伸べ、同ポケットの外側に触れたが、財布に触る前に乙が振り返ったため、すり取ることができなかった。

イ 甲は、不正に取得した乙名義のキャッシュカードを使用して乙の預金口座から現金を引き出そうと考え、同カードを銀行の現金自動預払機に挿入し、暗証番号を入力したが、正しい暗証番号を知っていたのに、その入力を誤ったため、現金の払戻しを受けることができなかった。

ウ 甲は、電柱に架設されている電話線を盗もうと考え、電柱に登って、その切断を始めたが、警察官に発見されたため、電話線の被膜を傷付けたにとどまった。

エ 甲は、乙所有の自動車を運転して盗み出そうと考え、不正に入手した同自動車のスペアキーを使い、駐車場に駐車してある同自動車の運転席のドアを開けたが、運転席に乗り込む前に乙に見つかったため、盗み出すことができなかった。

オ 甲は、乙の家に侵入して金目のものを盗もうと考え、乙の家の風呂場の窓から侵入したが、風呂場から様子をうかがうと、家の奥から人の気配がしたため、何も盗らずに風呂場の窓から逃げ出した。

カ 甲は、乙方リビングで乙と雑談中、乙が部屋を出た隙に隣室にある金目のものを探して盗もうと考え、乙に対し、「お茶がほしい。」と言って、乙を台所に行かせたが、乙の子どもがリビングに入ってきたため、隣室に行くことができなかった。

- 1 ア、イ、ウ、エ
- 2 ア、イ、オ、カ
- 3 ア、ウ、オ
- 4 イ、ウ、エ、カ
- 5 イ、ウ、オ

24 放火罪に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 甲は、多数人が住居に使用するマンションの居住者用エレベーターかご内で火を放ち、同かごの側壁に燃え移らせてこれを焼損した。同かごは取り外しが可能であるが、そのための工事には著しい手間と時間がかかるものであった。同かごは同マンションの一部といえるので、甲には現住建造物等放火既遂罪が成立する。
- 2 甲は、深夜、本殿・祭具庫・社務所・守衛詰所が木造の回廊で接続され、一部に火を放てば他の部分に延焼する可能性がある構造の神社の祭具庫壁付近にガソリンをまいてこれに火をつけたが、無人の祭具庫を全焼させたのみで消し止められた。守衛がいた守衛詰所に火は燃え移らなかったため、甲には現住建造物等放火未遂罪が成立する。
- 3 甲は、宿泊していたホテルの部屋に放火しようと考え、火のついた新聞紙を窓のカーテンに近づけ、新聞紙の火をカーテンに燃え移らせたが、カーテンを焼損した時点で従業員に消し止められた。火が媒介物である新聞紙を離れてカーテンが独立燃焼するに至ったのであるから、甲には現住建造物等放火既遂罪が成立する。
- 4 甲は、市街地の駐車場にとめられていた乙所有の自動車に放火してこれを焼損し、高さ約2m、幅約1mの炎を発生させた。同自動車の周りには、丙所有の自動車や可燃性のゴミなどがあり、これらに延焼する可能性はあったが、周囲に建造物等はなかった。建造物等への延焼のおそれがあった以上、公共の危険は発生していないので、甲に建造物等以外放火既遂罪は成立しない。
- 5 甲は、多数人が住居に使用する乙所有のアパート一棟を全焼させる意思で、同アパートのうち、誰もいない空き部屋に放火した。他の住居部分に燃え移る可能性はあったが、甲が放火した空き部屋の床及び天井の大部分が焼損した時点で消火された。他の住居部分は焼損しなかったため、甲には現住建造物等放火未遂罪が成立する。

25 次の文章の空欄①～⑤に語句群から適切な語句を入れると、詐欺罪の処分行為に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、空欄には同じ語句を何度入れてもよい。

詐欺罪における処分行為は、詐欺罪と（ ① ）とを区別する要素であり、特に（ ② ）に関しては、処分行為の有無により可罰的か否かが決まるという点で重要である。

まず、処分行為があると認められるためには、被欺罔者の瑕疵ある意思に基づいて、財物の占有が（ ③ ）に移転することが必要である。したがって、洋服販売店内で洋服の試着を許された者が、店員の隙をみて逃走する行為には、詐欺罪が（ ④ ）。

次に、処分行為が認められるために、特定の財物や財産上の利益を相手方に移転させるという認識まで必要と解するべきか否かという点が問題となる。判例は、無銭飲食、宿泊をした後に、帰宅する知人を送る旨嘘をついて店先に出たまま逃走したという事例において、2項詐欺罪の成立の結論を（ ⑤ ）した。

【語句群】

ア 窃盗罪	イ 恐喝罪	ウ 財物	エ 財産上の利益
オ 暫定的	カ 終局的	キ 成立する	ク 成立しない
ケ 肯定	コ 否定		

- 1 ①—ア, ④—キ
- 2 ②—ウ, ③—オ
- 3 ②—エ, ④—キ
- 4 ③—カ, ⑤—コ
- 5 ①—イ, ⑤—ケ

26 共犯又は間接正犯に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 Xは、Yが通常の意味能力を有さず、自殺の何たるかを理解せず、命ずることは何でも服従するのを利用して、Yに自殺の方法を教えて自殺をさせた。Xには自殺幫助罪が成立する。
- 2 Xは、日頃から暴行を加えて自己の意のままに従わせていた12歳のAに対し、窃盗を命じて行わせた。Aには是非善悪の判断能力があったと考えられるとしても、Xに窃盗罪の間接正犯が成立する。
- 3 Xは、情を知らないAに対し、自己に処分権があるように装って、くず鉄を売却し、Aは情を知らない古鉄回収業者Bをして、くず鉄を解体し搬出させた。A及びBに、Xに処分権がないことを知らなかったことにつき過失があった場合、Xには窃盗罪の間接正犯は成立しない。
- 4 警察官であるXは、職務執行を装い警察官Yを欺き、薬物の密輸出の捜査の名目でAを留置場に留置する依頼をし、情を知らないYをしてAを留置させた。Yの行為それ自体監禁罪の構成要件に該当する実行行為であるから、Xに監禁罪の間接正犯は成立しない。
- 5 Xは、麻薬施用者の医師であるYに対し、嘘を言って麻薬の注射を求め、情を知らない同人を誤信させて、麻薬を自己に注射させた。Xには麻薬施用罪の教唆犯が成立する。

27 収賄罪に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか
(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 刑法197条1項の「職務」とは、法令によって定められているものであり、法令に明記された職務権限外の行為については、収賄罪は成立しない。

イ 刑法197条1項の「職務」は、不正なものである必要があるから、正当な職務の場合は、収賄罪は成立しない。

ウ 刑法197条1項の「職務」とは、現在の職務を指し、将来又は過去の職務について収賄行為を行った場合、収賄罪は成立しない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	正
3	誤	誤	誤
4	誤	誤	正
5	誤	正	誤

【参照条文】

刑法197条1項

公務員が、その職務に関し、賄賂^{わいろ}を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、5年以下の懲役に処する。この場合において、請託を受けたときは、7年以下の懲役に処する。

- 28** 次の文章の空欄①～⑦に語句群から適切な語句を入れると、因果関係に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

因果関係の判断基準について、従来、条件関係に加えて（①）が提唱され、その判断をいかなる事情を基礎として行うかにつき、（②）と（③）が対立している。例えば、甲が、通りすがりの見知らぬ乙を切りつけて切り傷を負わせたところ、乙は血友病患者であったため、出血が止まらず出血死した、という事案では、（②）によれば、因果関係は肯定されるが、（③）によれば、因果関係は否定されることになる。（②）に対しては、（④）という批判が、（③）に対しては、（⑤）という批判がなされている。近時、（①）に対しては、（⑥）という問題点が指摘されていることから、（⑦）が提唱されている。

【語句群】

- ア 行為時に一般人が知り得た事情及び行為者が特に知っていた事情を基礎とする見解
- イ 行為の危険性が結果へと実現したといえる場合に因果関係を認める見解
- ウ 実行行為から構成要件的結果が発生することが相当である場合に因果関係を認める見解
- エ 行為時に存在した全事情と一般人にとって予見可能な行為後の事情を基礎とする見解
- オ 實際上、条件関係があれば刑法上の因果関係を認める見解と変わらなくなってしまう
- カ 結果に対する行為の寄与度が極めて大きい、因果経過が異常であるような場合に適切な結論を導けない
- キ 複数の行為者が結果惹起に関与した場合、認識が異なる行為者によって因果関係の有無に差が生じうる

- 1 ①—イ, ⑤—カ
- 2 ②—エ, ⑥—オ
- 3 ③—ア, ⑥—カ
- 4 ②—ア, ⑤—キ
- 5 ④—キ, ⑦—イ

29 共同正犯に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 甲と乙が強盗を共謀し、強盗の機会における乙の暴行によって丙が傷害を負った場合、甲にも強盗致傷罪の共同正犯が成立する。

イ 乙が丙を強姦する際、甲が乙に気付かれずに丙の足を押さえていたため、丙を強姦できた場合、相互の意思連絡がなくても、甲には強姦罪の共同正犯が成立する。

ウ 女性甲が、男性乙と共謀して、乙による強姦行為に加功した場合、身分のない甲にも強姦罪の共同正犯が成立する。

エ 甲は、乙が殺人を実行しようとしているのを知り、単にこれを幫助するだけの意思で、乙と共同して毒薬を入手した場合、甲には乙の殺人を幫助する意思しかないから、殺人予備罪の共同正犯は成立しない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	誤	正	誤	正
3	正	誤	誤	正
4	誤	誤	正	正
5	正	正	正	誤

30 故意に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲が乙を殺すつもりで、乙を狙い拳銃を発射させたところ、銃弾が乙の胸部を貫通した上、通行中の丙に命中し、乙及び丙を死亡させたときは、乙に対する殺人罪及び丙に対する過失致死罪が成立し、両者は観念的競合となる。

イ 甲が乙を溺死させるつもりで、まずはクロロホルムを吸引させて失神させ（第1行為）、乙を自動車に乗せて海に転落させ死亡させたが（第2行為）、第1行為によって、乙がすでに死亡していた可能性があるという事案において、第1行為を開始した時点で殺人罪の実行の着手があったと認められる場合には、甲の認識と異なり、第2行為の前の時点で乙が死亡していたとしても、殺人の故意に欠けることはなく、殺人罪が成立する。

ウ 甲は、自己が経営する店において、わいせつな映像を録画したDVDを販売したが、あらかじめ同DVDの映像を再生してその内容を認識していたものの、この程度ではわいせつ図画には当たらないと考えていた場合、甲にわいせつ図画頒布罪は成立しない。

エ 甲が乙に対し、A宅での住居侵入、窃盗を教唆したところ、乙がA宅へ侵入し、Aに暴行を加え反抗を抑圧して金品を強取したという事案において、乙が甲の教唆に基づいて住居侵入、強盗をしたと認められる以上、甲に住居侵入罪、強盗罪の教唆犯が成立する。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	誤	誤	誤
3	誤	正	誤	誤
4	誤	正	正	正
5	誤	誤	正	誤

以下40問までは経済理論選択者の問題です。

31 貨幣及び金融市場に関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げて
いるものはどれか。

ア 市場の利子率は公定歩合に連動して決まるため、公定歩合の変更はわが国の金融政策の中心的手段であり続けている。

イ ハイパワード・マネーは、一般的にはマネタリーベースとも呼ばれ、流通現金と日本銀行当座預金の合計として定義される。

ウ 預金準備率が0.04、民間の現金・預金比率が0.2のとき、ハイパワード・マネーを40兆円とするとマネーストックは200兆円となる。

エ 現金、普通預金、定期預金、国債のうち、M1に含まれるものは現金だけである。

1 ア, イ, ウ

2 イ, ウ, エ

3 ア, イ

4 イ, ウ

5 ウ, エ

32 経済成長に関するソロー・モデルについての次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 市場メカニズムが機能し、生産要素の完全利用が実現する状況を想定したモデル構造であるがゆえに、新古典派成長モデルに分類される。

イ 均斉成長経路上での一国の経済の成長率は、貯蓄率、技術進歩率によって決まり、物的資本減耗率、人口成長率には依存しない。

ウ 経済が定常状態に向かう移行過程では、1人当たりGDPの低い経済ほど1人当たりGDPの成長率は高くなるという「所得収束仮説」が成立する。

エ 1人当たり生産関数を $y = 4\sqrt{k}$ 、貯蓄率を $s = 0.3$ 、人口成長率を $n = 0.1$ としたとき、長期均衡における1人当たり資本は121である。(y : 1人当たり所得, k : 1人当たり資本)

- 1 ア, イ
- 2 イ, ウ
- 3 ウ, エ
- 4 ア, ウ
- 5 イ, エ

33 経済統計に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 国内総生産とは、一定期間内に一国の国内で生産された全ての生産物を市場価格で評価し、合計した金額のことである。

イ 市場で取引されることはないにもかかわらず、あたかもそれが市場で取引されたかのように擬制して財・サービスの価格を想定し、評価することを帰属計算というが、帰属計算される財・サービスの例として、持ち家から得られるサービスや農家の自家消費を挙げることができる。

ウ 近年、日本の国内総生産と国民総所得の差額が大きくなってきていることが指摘されているが、その主な理由は東日本大震災以降のエネルギー輸入増加によって貿易収支が赤字化したことである。

エ 日本における物価指数の代表的なものに消費者物価指数と企業物価指数があるが、これらはいずれも基準時点の各品目の数量を固定し、その構成比でウェイト付けして個別価格を集計するラスパイレズ式を採用している。

オ 平成23(2011)年以降、日本の貿易・サービス収支は赤字となっているが、一方で国際的な雇用者報酬と投資収益の受け払いを示す第一次所得収支(所得収支)は、対外資産の累積を反映して黒字となっている。

- 1 ア, ウ
- 2 イ, エ
- 3 ア, イ, オ
- 4 イ, エ, オ
- 5 ウ, エ, オ

34 A国とB国の二国のみからなる経済について、以下のようなマクロ経済モデルを考える。

$$Y_A = C_A + I_A + X_A - M_A$$

$$Y_B = C_B + I_B + X_B - M_B$$

$$C_A = 0.8Y_A + 80, I_A = 120, X_A = M_B, M_A = 0.1Y_A + 10$$

$$C_B = 0.8Y_B + 40, I_B = 60, X_B = M_A, M_B = 0.2Y_B + 10$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, X : 輸出, M : 輸入, A : A国の変数, B : B国の変数)

この経済に関する次の記述中のア～エの空欄に入る数値の組合せとして最も適当なものはどれか。

A国の均衡国民所得は (ア) であり, B国の均衡国民所得は (イ) である。
A国の投資が10だけ増えると, A国の国民所得は (ウ) だけ増え, B国の国民所得は (エ) だけ増える。

	ア	イ	ウ	エ
1	1,000	500	40	10
2	1,000	500	50	20
3	1,000	400	40	10
4	800	400	50	10
5	800	400	40	20

35

※ この問題は、複数正答のため、掲載しません。

36 X財とY財の二種類を消費する消費者の効用関数が $U = x^{\frac{1}{3}}y^{\frac{2}{3}}$ (x : X財の消費量, y : Y財の消費量) で表され, X財の価格が5, Y財の価格が10, 消費者の所得が100であるとき, この消費者のX財の需要の価格弾力性はいくらか。

1 0

2 $\frac{1}{3}$

3 1

4 $\frac{3}{2}$

5 3

37 あるプライステイカーの企業の短期費用関数が以下のように与えられているものとする。

$$C(x) = 2x^3 - 4x^2 + 30x + 120 \quad (C(x) : \text{総費用}, x : \text{生産量})$$

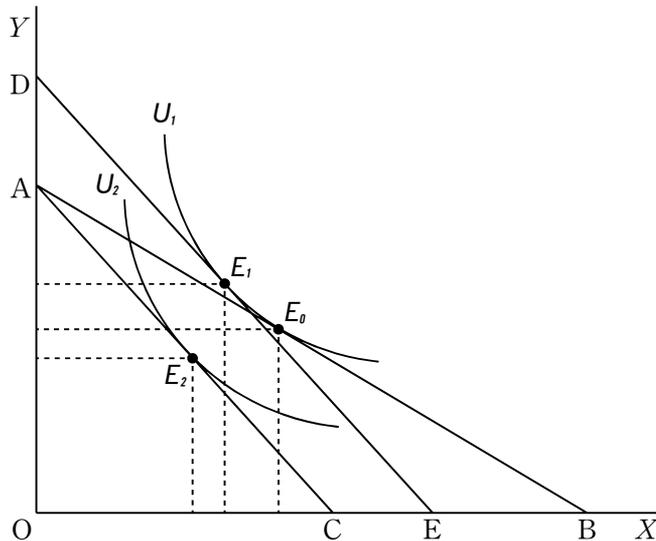
市場価格が350の時の企業利潤最大化生産量と操業停止点における生産量の差の絶対値はいくらか。

- 1 7
- 2 5
- 3 3
- 4 1
- 5 0

38 限界費用がいずれも0の企業A, B, Cの3社が同一の財を生産している。需要曲線が $P = 600 - Q$ (P : 価格, Q : 総生産量) で表されるときに, 3社が数量カルテルを形成し, 同じ量の財を生産していたとする。企業BとCがカルテルを維持し, 企業Aのみがカルテルを逸脱した場合, 逸脱前と逸脱後の企業Aの利潤の差の絶対値はいくらか。ただし, カルテルに参加したこと及びカルテルを逸脱したことに対する罰則は存在しないものとする。

- 1 0
- 2 10,000
- 3 20,000
- 4 30,000
- 5 40,000

39 ある合理的な消費者は、予算の全てを X 財と Y 財の購入に支出する。次の図は、その無差別曲線 U_1 、 U_2 と予算制約線 AB、AC を表したものである。X 財価格の変化により、最適消費点は E_0 から E_2 に変化した。この場合に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。ただし、AC と DE は平行であり、DE は点 E_1 において U_1 と接している。また、名目所得は変化しないものとする。



- ア X 財は上級財であり、所得効果は E_0 から E_2 への変化として表される。
- イ X 財の価格上昇による代替効果は、 E_0 から E_1 への変化として表される。
- ウ X 財と比較して Y 財は所得効果の影響が小さいため、Y 財は下級財である。
- エ Y 財はギッフェン財であり、所得効果の大きさは代替効果より大きい。
- オ X 財の価格上昇により、Y 財の補償需要量は増加するため、Y 財は X 財の代替財である。

- 1 ア, イ, ウ
- 2 イ, オ
- 3 ア, ウ, エ
- 4 イ, エ, オ
- 5 ウ, エ, オ

40 ある人の効用関数 U が次の式で表されている。

$$U = 2YL + 6L - W^2$$

(Y : 1日当たりの所得, L : 1日当たりの余暇 (単位: 時間), W : 1日当たりの労働 (単位: 時間))

1日の時間を余暇と労働のみに充てるとし, 労働時間1時間当たりの賃金率が1である場合, この人の効用が最大となる1日当たりの労働時間は何時間か。

- 1 7時間
- 2 7時間20分
- 3 7時間40分
- 4 8時間
- 5 8時間20分

平成27年度裁判所職員採用総合職試験・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)
第1次試験(多肢選択式)正答番号

【専門試験】 総合職試験(裁判所事務官)・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)

問題	正答	問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	3	11	3	21	1	31	4
2	2	12	5	22	5	32	4
3	5	13	5	23	1	33	4
4	5	14	5	24	1	34	1
5	3	15	2	25	4	35	1, 4
6	4	16	4	26	2	36	3
7	2	17	5	27	3	37	1
8	3	18	5	28	3	38	2
9	4	19	3	29	1	39	2
10	4	20	2	30	3	40	1